

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-4-3 子育て支援の充実
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

子ども・子育て支援課長 多根 純

電話番号

0852-22-6071

事務事業の名称	保育所等運営支援事業	
目的	(1) 対象	保育を必要とする児童及びその家庭
	(2) 意図	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援が受けられるようにする
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が、子ども・子育て支援法の規定により支弁する費用に係る県分を負担する。 ・保育所職員等の資質及び保育技術向上のための専門研修を行う。 ・保育士の人材確保のために、養成施設在学を对象とした就職説明会や保育実習等旅費支援、潜在保育士等の就職を支援する保育士・保育所支援センターや保育士バンクの設置、保育士修学資金の貸付、保育士等の資格取得の支援等を実施する。 ・子育て支援の人材確保のため子育て支援員の研修を行う。 ・保育士の登録を行う。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 待機児童ゼロ化事業実施市町村割合 式・定義 事業実施市町村/前年10月1日現在待機児童発生市町村(ゼロ化事業実施可能市町村)×100	目標値		16.0	50.0	83.0	100.0	%
		取組目標値						
		実績値		83.3	100.0			
		達成率	—	520.7	200.0	—	—	%
2	指標名 保育士人材確保 式・定義 保育士・保育所支援センター登録者の就職件数	目標値		206.0	254.0	302.0	350.0	件
		取組目標値						
		実績値	122.0	91.0	144.0			
		達成率	—	44.2	56.7	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	4,400,746	4,656,592
うち一般財源(千円)	4,103,774	4,592,551

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基じた現状)

- ・認可保育所定員数 H27/22,133人 H28/22,775人 H29/23,027人 H30/23,390
- ・待機児童数(4月1日時点) H27/46人 H28/38人 H29/119人 H30/30人
- ・保育士・保育所支援センター登録者の就職件数 H25/62人 H26/106人 H27/122人 H28/91人 H29/144人
支援センターのマッチングにより就職した件数は、H25年度の開設以降毎年増加、H28年度は減少したが、H29年度は増加に転じている。
- ・修学資金貸付決定実績(2年生の継続決定分は除く) H27/36件 H28/56件 H29/88件 H30/70件
貸付決定件数は毎年度増加している。(当貸付は、県内で保育士として5年勤務すれば返還免除。(ただし、過疎地域において勤務する場合は3年))

6. 成果があったこと(改善されたこと)

待機児童の解消にまでは至らなかったものの、定員の増により、大幅に待機児童を減少することができた。
保育士のマッチング件数が、H28年度に比べ大幅に増加した。
修学資金の貸付決定者数も増加傾向であり、ほとんどの卒業者が県内に定着している。
幼児教育センターを設置し、幼児教育の質の向上に向けた取組を行う体制ができた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・都市部においては、定員の増加を図っているものの、待機児童が減少しない状態が継続している。
- ・保育士不足により、定員まで児童の受け入れができない保育所がある。
- ・保育士の有資格者のうち、保育に従事している者は半数以下である。(保育士登録者と実労働者の比較)
- ・県西部地域においては、保育士養成校がないため保育士の確保が困難。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・保育所等の入所希望の増加が、定員の増加を上回っている。
- ・保育士が不足しているが、就労希望者が少なく、採用が難しい。特に、年度途中での採用が難しい。
- ・県外に進学した学生が、県内(特に西部や離島)に戻って就職する割合が低い。

③原因を解消するための「課題」

- ・待機児童が発生している市町村の状況に応じた対策が必要。
- ・保育士不足解消のため、新卒保育士の獲得に向けた取組の強化、潜在保育士への積極的な復職支援、勤務保育士の離職防止に向けた取組を重層的に行う必要。
- ・保育士の補助的な役割を担う子育て支援員の養成。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・各市町村の子ども・子育て支援計画に基づき、市町村の保育士不足の状況に沿った支援を行っていく。
- ・保育士確保については、保育士・保育所支援センターを核に、それぞれの保育士確保の事業を、広くPRを行う、事業実施時期を工夫する、次のステップへ誘導するなど継続性を持たせながら強化していく。
- ・保育団体や養成校、ハローワーク、市町村からなる保育士定着・確保推進会議を設置し官民一体となり、保育士確保の事業について検討していく。
- ・教育委員会と共同で設置した幼児教育センターで、園内研修支援や研修会の実施を行い、幼児教育や保育の質向上に努めていく。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	保育所等運営支援事業
---------	------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	園内研修に幼児教育センタースタッフが訪問・支援した割合	目標値				50.0	70.0	
			取組目標値						
	式・定義	訪問園数/県内教育・保育施設数	実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	